

# 日光市下水道事業経営戦略

令和3年（2021年）3月 策定

令和8年（2026年）3月 改定

日 光 市

## 目次

1. 経営戦略の概要	…	1
2. 事業概要	…	2
3. 将来の事業環境	…	4
4. 経営の基本方針	…	5
5. 投資・財政計画(収支計画)	…	6
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	…	8
7. 経費回収率向上に向けたロードマップ	…	9
8. 経営比較分析表(令和6年度決算)	…	10
9. 投資・財政計画(令和8年度～令和22年度収支計画)	…	12

# 日光市下水道事業経営戦略

## 1. 経営戦略の概要

### (1) 経営戦略改定の背景と趣旨

下水道事業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴う使用料収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。

これまで日光市では、効率的かつ合理的な下水道事業の経営に取り組み、資産と経営状況を正確に把握するため、令和2年4月に公営企業会計へ移行、続いて令和3年3月に「日光市下水道事業経営戦略」(以下、「経営戦略」という。)を策定し、経費節減や使用料の見直しを行ってきました。

このような中、物価上昇による維持管理費及び整備費の増大や感染症拡大等の社会情勢の影響による使用料収入の減少など、新たな課題への対応が必要となっています。

そこで、中長期的な経営の基本計画である経営戦略について、日光市生活排水処理構想(以下、「生活排水処理構想」という。)、及び日光市公共下水道事業ストックマネジメント計画(以下、「ストックマネジメント計画」という。)に基づき下水道施設の整備や老朽化した施設の修繕・改築を進め、将来にわたって安全安心な下水道サービスの提供を安定的に継続していくために、将来の事業環境の見通しをたてつつ、収入の確保、及び支出の抑制に取り組み、社会情勢の変化を反映しながら、これまでの経営状況の分析・評価を行い、検証を踏まえた改定を実施しました。

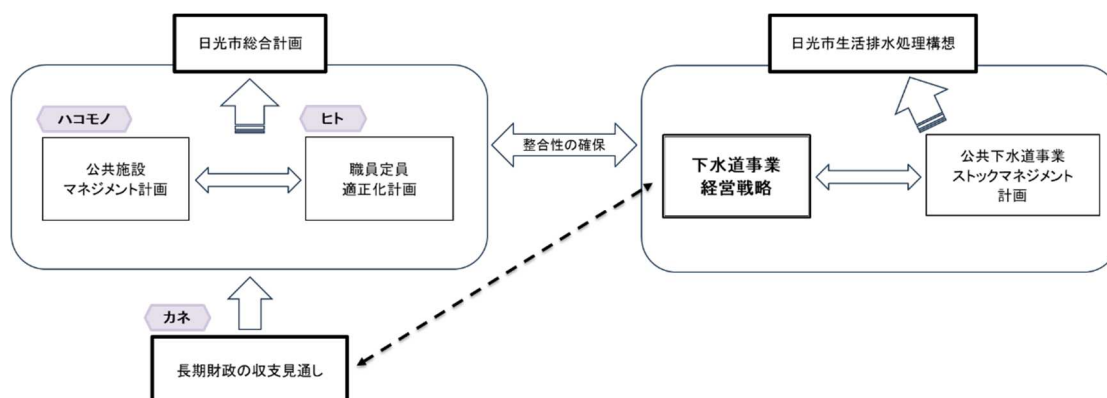
総務省においても、「経営戦略」の改定推進について(令和4年1月25日付総務省通知(総財公第6号・総財営第1号・総財準第2号))により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要とし、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることを要請しています。

なお、本経営戦略は、日光市総合計画、日光市職員定員適正化計画、日光市公共施設マネジメント計画等の関連計画との整合性を確保するとともに、日光市長期財政の収支見通しに関連する下水道事業会計の取組の方策を示すものとします。

### (2) 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

### (3) 他の計画との関連



## 2. 事業概要

### (1) 事業名

事業名	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業
-----	-----------------------

### (2) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	流域関連公共下水道事業：昭和56年度(45年) 単独公共下水道事業：昭和39年度(62年) 特定環境保全公共下水道事業 ：昭和56年度(45年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	21.5人/ha (令和7年3月31日現在) 処理区域内人口：49,887人 処理区域面積：2,319.6 ha	流域下水道等への接続の有無	有
処理区数	流域関連：3処理区(今市、日光、藤原) 単独：2処理区(中宮祠、湯元) 特環：2処理区(湯西川、川治)		
処理場数	流域関連：1処理場(鬼怒川上流浄化センター) 単独：2処理場(中宮祠水処理センター・湯元水処理センター) 特環：2処理場(湯西川水処理センター・川治水処理センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化 昭和52年の事業計画の認可により、「栃木県鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)」事業に着手し、昭和56年に流域下水道へ接続しています。</li> <li>・共同化 栃木県が事業主体となり、県内市町の共同事業による栃木県下水道資源化工場において、汚泥処理を実施しています。</li> </ul>		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

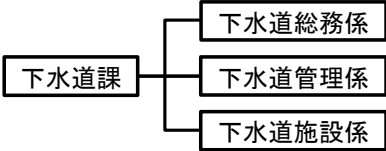
#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	<p>基本使用料と従量料金の二部料金制を採用しています。 基本使用料は、施設の維持の一部を賄うこと、及び下水道による公衆衛生向上の受益を受ける観点から導入しています。 従量料金制は、排出する汚水量に応じて使用料を負担する観点から導入し、また使用水量に応じて単価が高くなる通増制を採用しています。 令和8年度から令和12年度を使用料算定期間とし、汚水私費の原則に基づき算定期間内の汚水処理費(維持管理費及び資本費)を下水道使用料で賄うことを目標に設定しています。 資産維持費については、現行の使用料体系に算入していません。</p>				
業務用使用料体系の概要・考え方	該当なし				
その他の使用料体系の概要・考え方	該当なし				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,062 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,330 円
	令和5年度	3,062 円		令和5年度	3,335 円
	令和6年度	3,062 円		令和6年度	3,340 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたものをいう。

③ 組織

職 員 数	16人
事業運営組織	<p>1課3係体制</p>  <pre> graph TD     A[下水道課] --- B[下水道総務係]     A --- C[下水道管理係]     A --- D[下水道施設係]         </pre>

(3)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	平成18年3月の市町村合併後、水処理センター4箇所、中継ポンプ場10箇所、及びマンホールポンプ73箇所の維持管理業務について、経費削減のため一元化を図り、民間業者に委託しています。 一部の維持管理業務について、令和5年度に債務負担行為に基づく3年契約を導入し、薬品等の調達コスト縮減と安定的な運転管理を確保しました。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	早期の導入を目指し、関係機関との協議を検討しています。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析

企業債残高対事業規模比率は類似団体・全国平均よりも下回っている状況であり、企業債残高は年々減少している傾向にあります。  
経費回収率は令和3年度の使用料改定により使用料収入が増加し、類似団体・全国平均よりも上回っている状況ですが、人口減少により下水道使用料が近年減少している中、物価上昇により汚水処理費は増加傾向にあります。  
水洗化率は横ばい状況であり、処理区域内人口の減少に伴い、水洗便所設置済人口も減少しています。

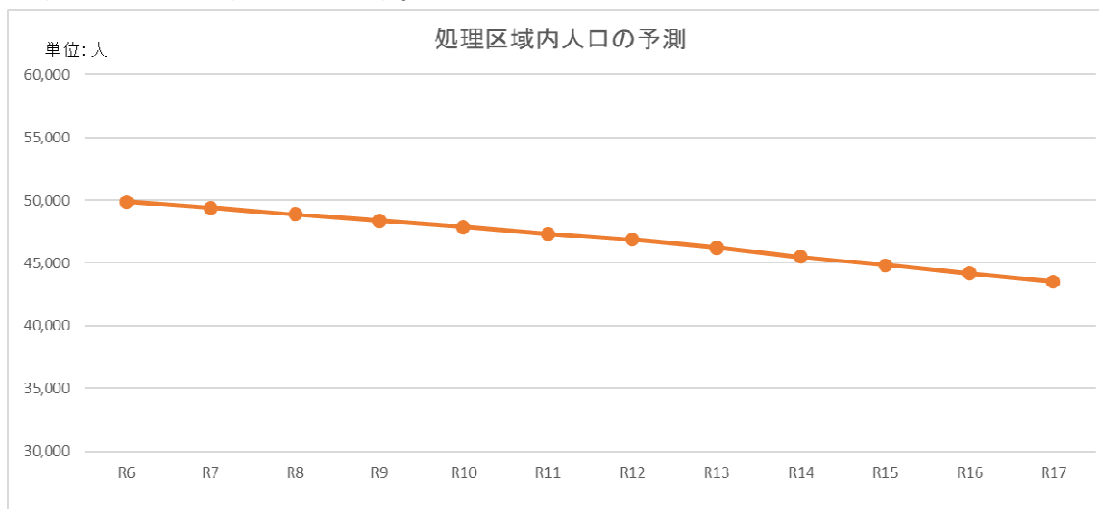
公共下水道・特定環境保全公共下水道それぞれの現状分析は「経営比較分析表」の分析欄を参照。

### 3. 将来の事業環境

#### (1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口については、生活排水処理構想の整備計画の推計値を基に、過去の実績値を踏まえて予測しています。

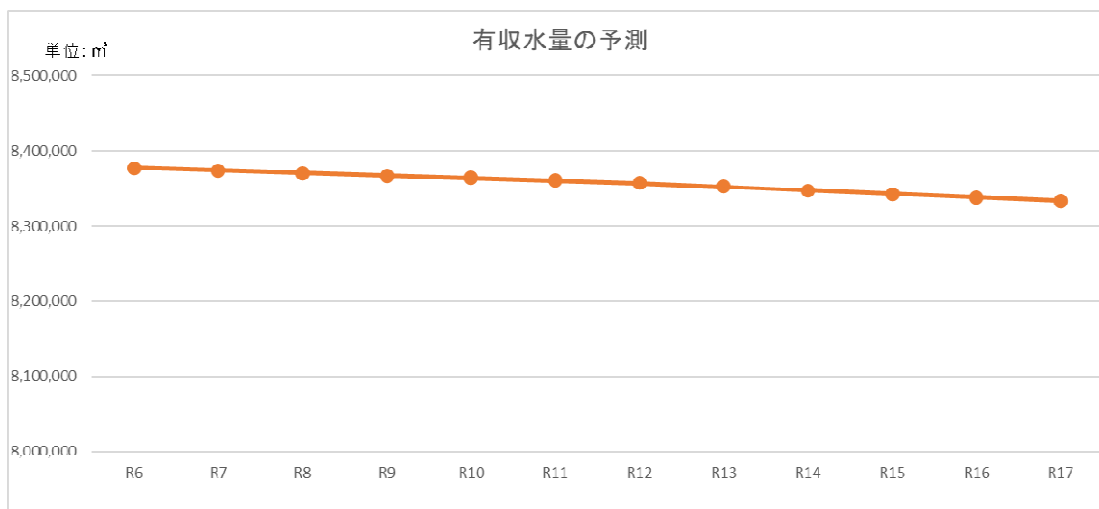
当市の人口推移は、市全域で減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、令和17年度には総人口が59,717人と推計されており、以下のグラフのとおり、将来の処理区域内人口も減少していくものと見込んでいます。



#### (2) 有収水量の予測

少子高齢化の進展による人口減少や節水思考の高まりにより、有収水量は年々減少していくものと予測しています。

当市の使用者の構成において、有収水量の多くをホテル・旅館等の宿泊施設が占めています。このため、景気動向や感染症拡大などの社会情勢の影響による変動が見込まれますが、将来推計が難しいことから、人口減少等による推計のみを見込んでいます。



#### (3) 使用料収入の見通し

当市の下水道事業は、人口減少が進む中、下水道事業整備計画に対する整備率は令和6年度末で87.2%で、令和8年度の概成を目標としており、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況にあります。また、観光・宿泊業からの収入が多く、感染症拡大等の社会情勢の動向による影響を受けやすい使用者構成となっています。

このため、令和8年1月1日に下水道使用料を改定し安定した収入の確保を図りましたが、将来的には人口減少等に伴い減収していく見通しであるため、引き続き水洗化の推進や定期的な使用料の見直しなど財源確保に向けた取り組みが必要です。

#### (4) 施設の見通し

##### ①管路

これまでに整備してきた管路の総延長は、令和6年度末で約444kmとなっています。そのうち昭和30年代に布設した管路は、耐用年数を経過しています。

生活排水処理構想に基づく計画的な整備を行うとともに、今後増え続ける老朽管による道路陥没や流下機能の障害などが起こらないように、適切な時期を見極めながら修繕・改築を実施し長寿命化を行っていく必要があります。

##### ②中継ポンプ場・マンホールポンプ

中継ポンプ場は、現在10箇所稼動しており、最も古いものは昭和39年に稼動した中宮祠中継ポンプ場で、最も新しいものは平成9年に稼動した元町中継ポンプ場です。

建設は昭和55年から昭和59年に集中的に行っており6箇所を整備しました。既に機器類の更新を行っている箇所もありますが、事業の平準化も考慮しながら修繕・改築を実施していく必要があります。

マンホールポンプは、73箇所あり、これについても計画的な修繕・改築の実施が必要です。

##### ③水処理センター

当市では単独公共下水道で2箇所、特定環境保全公共下水道で2箇所、計4箇所の水処理センターが稼動しています。このうち中宮祠水処理センターは昭和39年10月に、湯元水処理センターが昭和41年6月に処理を開始し、老朽化が進んでいます。

今後も安定した処理機能により水環境の維持向上を図るとともに、地震などの災害時においても一定の機能を確保するため、修繕・改築や耐震化を行っていく必要があります。

#### (5) 組織の見通し

##### ①計画的な人員配置

業務の改善を図りながら、事務量及び事務内容を適正に把握したうえで、下水道事業に関する技術の継承を図った計画的な人員配置が必要となります。

## 4. 経営の基本方針

### (1) 基本方針

下水道は、快適な生活環境づくりや河川などの公共用水域の水質保全など、今日の市民生活に欠くことができない重要な施設です。当市は県内でも早期に事業に取り組んできたことから、老朽が著しい下水道施設が多い状況にあり、施設の機能を維持していくため、効率的かつ平準化を図った施設整備と維持管理が必要となっています。また、公営企業の特徴である経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、安定的な経営を図っていく必要があります。

#### ①公共下水道の整備促進と維持管理

生活排水処理構想に基づき下水道管路施設の整備を早期に完了させるため、合併処理浄化槽の有用性も考慮した下水道整備計画区域の見直しを図るとともに、計画的な整備に努めます。

また、維持管理について、ストックマネジメント計画に基づき、管路、ポンプ場、水処理センターの長寿命化を実施するとともに、計画的な更新を図り、適正な維持管理に努めます。

#### ②公共下水道への加入促進

下水道の役割や重要性をPRし、未接続世帯に対する普及啓発活動や戸別訪問などを実施することにより、より一層の加入促進に努めます。

#### ③経営基盤の強化

経費の削減と収益の確保に努めるとともに、財務諸表等により下水道事業の資産や財政状況を正確に把握し、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。

(2) 経営健全に向けた施策

収入の確保	ア 下水道使用料の滞納整理と徴収率の向上	現年度分の徴収率を維持し、未納額が増加しないように努めます。 過年度分の徴収率の向上を図り、未納額の縮減に努めます。
	イ 水洗化率の向上	供用開始区域の下水道接続を促進し、水洗化率の向上に努めます。
	ウ 有収率の維持	ストックマネジメント計画に基づく管路の修繕・改築の実施により不明水の減少に努め、有収率を維持します。
	エ 下水道使用料の定期的見直し	汚水処理費に対する適正な下水道使用料金体系の維持を図るため、5年毎に下水道使用料の見直しを検討します。
支出の抑制	ア 適正な維持管理費の維持	汚水処理費の抑制を図るとともに、経費回収率〔使用料収入÷汚水処理費×100(%)〕の100%超を目指し、維持します。
	イ 計画的な改築等工事の実施	ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ事業費の平準化を図った改築等工事の実施を図ります。

5. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	当市の下水道は、供用開始から50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が著しいことから、施設の修繕・改築や耐震化などについて、ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を考慮しながら費用の平準化を図り、計画的に取り組んでいきます。
-----	---

(管路の整備、修繕・改築に関する事項)

現在の整備状況は、令和6年度末において、全体計画面積2,814.3haのうち事業計画区域2,660.9haに対して2,319.5haが整備完了し、計画的に事業推進を行っております。

今後の管路整備は、事業区域の見直しを図りながら、事業費を当初の約2.5億円から逡減しつつ、令和8年度の概成を目指し、整備を進めていく予定です。

また、管路の長寿命化対策においては、ストックマネジメント計画に基づき、修繕・改築を計画的に進めていく予定です。

(処理場等の修繕・改築に関する事項)

供用開始から50年以上経過している中宮祠水処理センター及び湯元水処理センターの長寿命化対策及び耐震化を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、修繕・改築を計画的に進めていく予定です。管路の長寿命化対策と合わせ、令和7年度から年間約4億円の事業費が見込まれます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	主要な収入である使用料確保の取組みや国庫補助対象事業を活用し、健全な事業経営を図ります。
-----	--

(使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項)

人口減少等に伴い有収水量が減少し、年々逡減していく見通しです。令和7年度に改定しましたが、引き続き適正な使用料体系を検討しながら使用料の見直しが必要となっています。

(企業債に関する事項)

起債対象事業費について、企業債が充当できる最大額としています。ストックマネジメント計画に基づく事業費の平準化により、償還額の平準化も図ります。

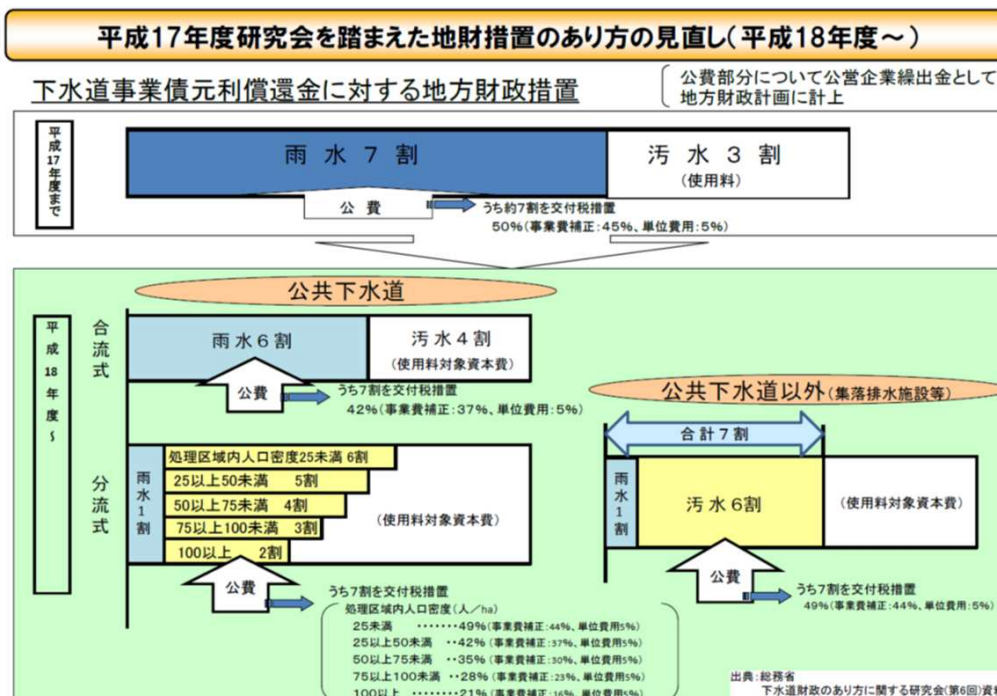
企業債残高は年々減少し、令和17年度末には令和6年度より41.65%の減となります。

(繰入金に関する事項)

国の繰出基準に基づく繰入金のほか、基準外繰入金として、一般会計が負担または補助する費用等に対する繰入金、及び事業の収支で不足する額(資金不足補てん分)に対する繰入金を一般会計から受けています。繰入金総額に占める資金不足補てん分の割合は、令和6年度は約27%ですが、使用料改定による収入の増加、経費削減や企業債償還の進行による歳出の減少により、令和17年度末には約5%を見込んでいます。

また、国の繰出基準に基づく繰入金のうち、分流式下水道等に要する経費については、下水道事業債元利償還金に対する地方財政措置の基準となる算定方法(図-1)により算出した額を採用し、経費回収率算定に用います。

図-1



(国庫補助金に関する事項)

国庫補助対象事業費について、国庫補助が充当できる最大額としています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(職員給与費に関する事項)

老朽施設の修繕・改築の業務が増量していくことが見込まれますが、適正な人員配置と業務分担を図り、人件費の削減に努めていきます。

(動力費に関する事項)

動力費は、物価上昇により増加傾向にあります。機器の見直しや不明水対策を進め、動力費の削減を図ります。

(修繕費に関する事項)

修繕費については、管路・処理場等の老朽化により修繕箇所が増加が見込まれますが、計画的な施設の更新・改築及びメンテナンスを実施することで、修繕費の削減を図ります。

(委託費に関する事項)

委託費は、物価上昇により増加傾向にあります。民間業者との契約方法の見直し等により現状維持を図り、また、施設の修繕・改築に伴う不明水の減少により施設維持管理委託費の削減を図ります。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化・最適化に関して、先進地の事例や隣接自治体の状況なども含め、幅広く検討していきます。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を考慮しながら、修繕・改築事業費の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	効率的な運営が行えるよう、PPP等の導入を検討します。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和7年度は、令和8年度から令和12年度までを算定期間として経費回収率100%超を目標に使用料の改定を行いました。 今後も健全な経営体制の維持と適正な利用者負担を図るため、コスト削減を実施しながら5年毎に使用料見直しの検討を行い、経費回収率100%超を目指すとともに、維持に取り組めます。
資産活用による収入増加の取組について	現在は未利用地や遊休資産を所有していませんが、今後施設の合理化等により未利用地や遊休資産として位置づけられた場合、売却や有効活用を推進します。
その他の取組	感染症等の社会的要因により、下水道使用料の減少など収入に影響が生じた場合は、国や県の動向に注視して財源確保に取り組めます。 また、下水道事業財政調整基金に残高を確保しつつ、柔軟な運用を行い、有用時の財源として活用します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	他自治体の動向を注視しながら、効率的な運営が行えるようPPP等の導入を検討します。
職員給与費に関する事項	日光市職員定員適正化計画に基づき、人員配置の適正化に取り組めます。
動力費に関する事項	物価上昇や社会情勢の動向により電気料等の動力費は増加傾向にありますが、機器の見直しや不明水対策による処理水量の削減を図り、動力費の削減に努めます。
修繕費に関する事項	老朽化により修繕箇所が増加が見込まれますが、計画的な施設の更新・改築及びメンテナンスを実施することで、修繕費の削減に努めます。
委託費に関する事項	引き続き民間委託を進めていくことで、委託費の増加が見込まれる分については、民間業者との契約方法の見直しやノウハウの活用、及びテレビカメラやデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な点検の実施等により、費用を削減していく計画です。
その他の取組	なし

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	下水道使用料の定期的見直しに併せ、投資・財政計画(収支計画)の点検を実施します。また、生活排水処理構想やストックマネジメント計画の見直しを踏まえ、事後検証と経営戦略の見直しを定期的実施します。
---------------------	--

経費回収率向上に向けたロードマップ

項目	計画期間	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略の見直し	進捗管理・評価										
						【見直し】					【見直し】
水洗化率の向上	普及啓発活動による接続促進										
有収率の維持	ストックマネジメント計画に基づく管路の修善・改築の推進										
					【見直し】					【見直し】	
下水道使用料の定期的見直し	分析・評価		検討・審議会		【見直し】 (周知)	分析・評価		検討・審議会		【見直し】 (周知)	
適正な維持管理費の維持	民間委託による民間活力の活用・経費縮減										
	【見直し】				【見直し】			【見直し】			【見直し】
経費回収率	100%	→				100%	→				

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 日光市

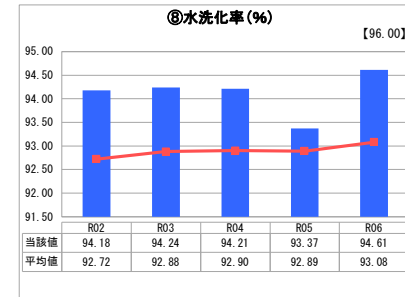
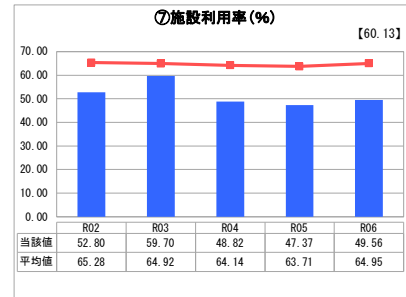
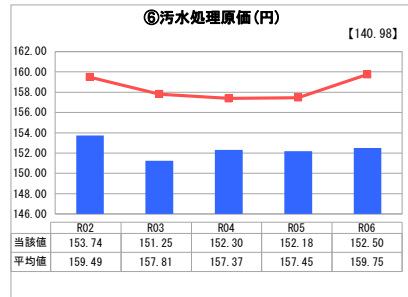
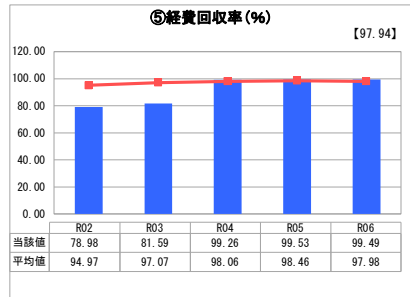
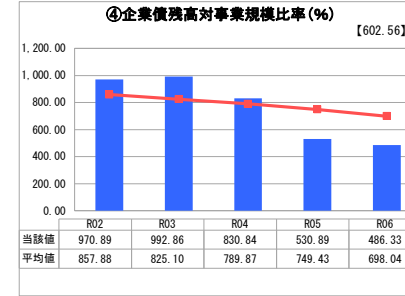
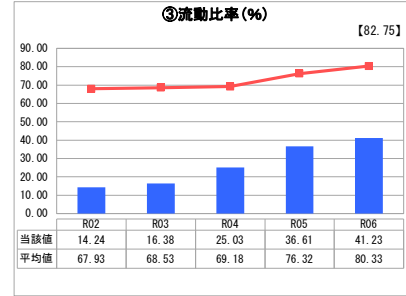
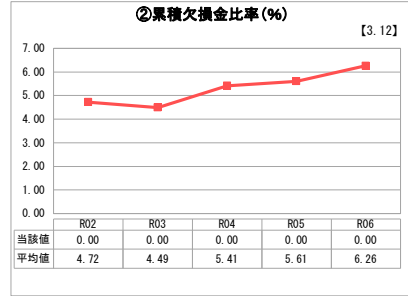
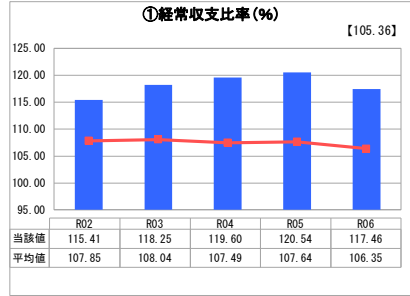
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.47	65.89	73.85	3,062

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,281	1,449.83	51.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,313	22.63	2,179.10

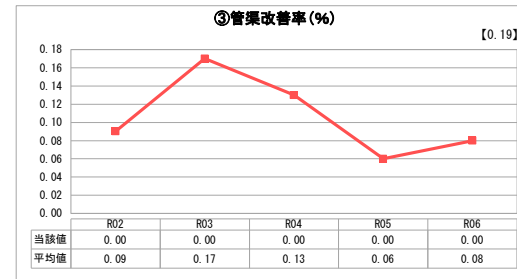
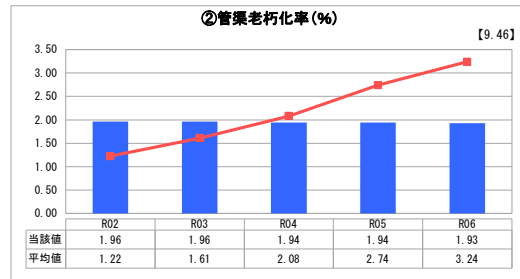
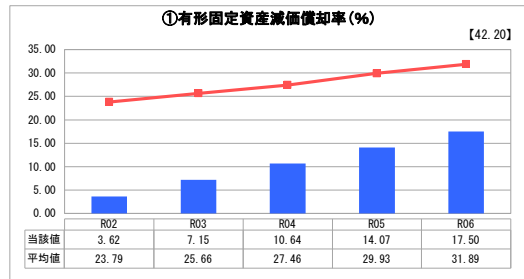
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
当該値は100%を超えていますが、収益の内容は一般会計から財源補てんの繰入金を受けている状況にあることから、健全な経営のために、経費削減、財源の確保を図っていく必要があります。

②流動比率  
類似団体よりかなり低い状況であり、企業債償還には繰入金を受ける等に対応しております。しかしながら流動比率増加に向けて、企業債償還を着実に進めるとともに、経費削減、財源の確保を図っていく必要があります。

③企業債残高対事業規模比率  
企業債償還の進行による残高が減少したこと等により、前年度よりも改善し、類似団体よりも低い状況となりました。しかしながら、今後、施設の改築需要が増大していくことが予想されているため、計画的な投資及び改築を行うとともに財源の確保を図っていく必要があります。

④経費回収率  
当該値が100%未満であるため、汚水処理に係る費用を使用料のみで賄えず、繰入金を充てている状況です。そのため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図っていく必要があります。

⑤汚水処理原価  
類似団体より低い状況となっていますが、施設の老朽化による維持管理費等の増加が予想されるため、不明水対策等により維持管理費等の削減を図っていく必要があります。

⑥施設利用率  
平均利用率は類似団体より低い状況となっていますが、最大利用率は約78%であり、季節により処理水量に幅があります。そのため、適正な処理能力を考慮し施設の改築を図っていく必要があります。

⑦水洗化率  
類似団体より高い状況となっていますが、引き続き、水洗化の普及、促進を図っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

市内には既に耐用年数を過ぎている管渠もありますが、漏水等が発生した場合には修繕を行い、安全に利用出来るよう対応しています。

しかしながら、今後、老朽化により漏水等が増加することが懸念されるため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠、ポンプ場、水処理センターの長寿命化を推進します。

## 全体総括

老朽化した施設の更新費や修繕費等に加え、近年の職員人件費や物価高騰による費用等の増加など、維持管理費の増加が予想されます。そのため、下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化に着手しており、適切な時期を見極めながら施設の改築・更新を行っていくとともに、投資費用の平準化を図っていく必要があります。

また、急速な人口減少に伴う有収水量の減少により使用料収入の減少が予想されます。そのため、適正な使用料水準に経営基盤の強化を図っていく必要があります。

他方では、職員数の減少が避けられない中、企業会計かつ専門性の高い下水道事業における人員確保が難しい状況が予想され、技術継承が課題となっています。このため、組織機構の再編及び外部支援の活用等を図っていく必要があります。

今後も引き続き損益情報や資産情報により経営状態を把握したうえで、効果的な投資と経費の削減を進めながら財源の確保を行い、経営の健全化を図っていくことが重要であり、将来にわたって安定的なサービスを提供していくよう努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 日光市

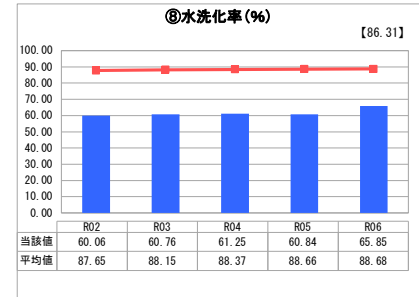
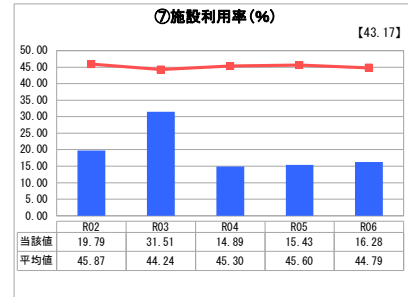
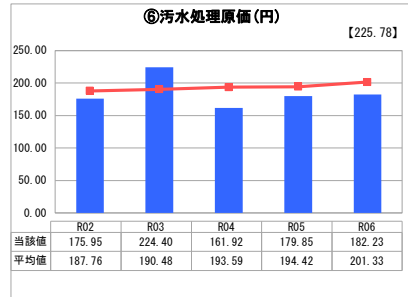
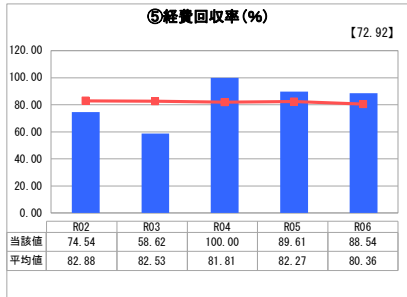
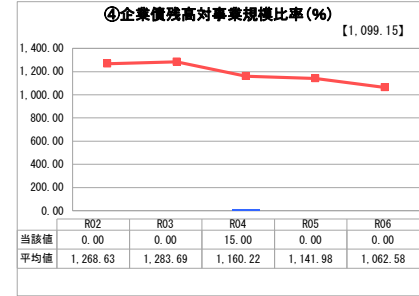
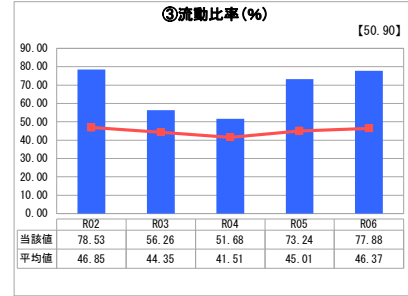
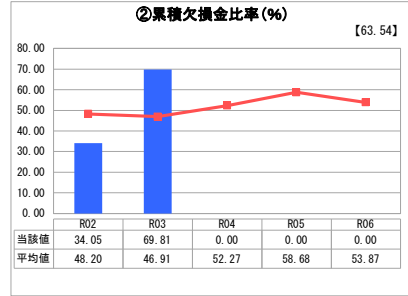
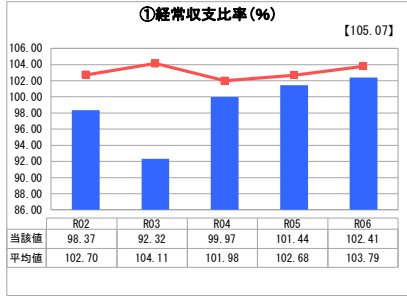
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.42	0.76	66.83	3,062

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,281	1,449.83	51.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
571	0.57	1,001.75

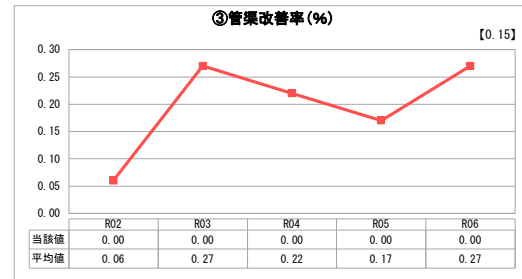
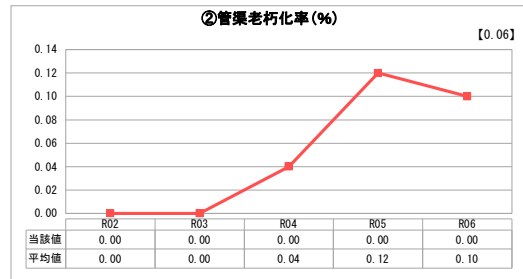
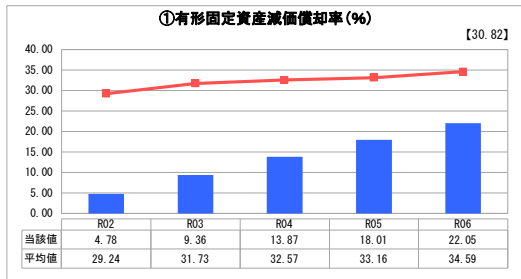
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率**  
当該値は100%を超えていますが、収益の内容は一般会計から財源補てんの繰入金を受けている状況にあることから、健全な経営のために、経費削減、財源の確保を図っていく必要があります。
- ②累積欠損比率**  
欠損金は発生していませんが、一般会計から財源補てんの繰入金を受けている状況のため、経費削減、財源の確保を図っていく必要があります。
- ③流動比率**  
類似団体よりも高い状況となっていますが、今後も流動比率増加に向けて、企業価値を着実に進めるとともに、経費削減、財源の確保を図っていく必要があります。
- ④経費回収率**  
当該値が100%未満であるため、汚水処理に係る費用を使用料のみで賄えず、繰入金を充てている状況です。当該処理区内は下水道への接続率が低く、安定した有収水量の確保のため、未接続解消及び汚水処理費の削減を図っていく必要があります。
- ⑤汚水処理原価**  
類似団体よりも低い状況となっていますが、今後も安定した有収水量の確保のため、不明水等の対策や未接続解消を図っていく必要があります。
- ⑦施設利用率**  
類似団体よりも低い状況にあるため、未接続解消を図っていく必要があります。
- ⑧水洗化率**  
類似団体よりも低い状況にあるため、湯西川処理区についてはほぼ整備が完了し水洗化率が高い状況にあります。川治処理区は平成20年7月に供用開始し、水洗化率が低い状況にあります。今後も戸別訪問等の普及促進を行い、下水道への未接続解消を図っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- 当該処理区の管渠は布設されてから耐用年数を経過していないものが多く、布設替等による改善を行っていない状況です。しかしながら今後、老朽化により漏水等が発生することも懸念されるため、緊急度や対象範囲の検討等により計画的な改善を推進します。

## 全体総括

近い将来、老朽化施設の改築・更新への需要増大が予想されます。そのため、長寿命化の計画を策定する等、適切な時期を極めながら施設の改築・更新を行っていくとともに、投資費用の平準化を図っていく必要があります。

また、未接続への普及促進により有収水量の増加等による使用料収入等の財源を確保していくことが必要となります。一方、急速な人口減少に伴う有収水量の減少により使用料収入の減少が予想されます。そのため、適正な使用料水準の検討に着手しており、安全安心な事業の維持ができるように経営基盤を強化していく必要があります。

他方では、職員数の減少が避けられない中、企業会計かつ専門性の高い下水道事業における人員確保が難しい状況が予想され、技術継承が課題となっています。このため、組織機構の再編及び外部支援の活用等を図っていく必要があります。

今後も損益情報や資産情報により経営状態を把握し、一方で、経費の削減と適正な使用料の検討等を行い、経営の健全化を図っていくことが重要であり、将来にわたって安定的なサービスを提供していただけるよう努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画  
(収支計画)

公共下水道事業

区 分		経営戦略期間																	
		年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
		( 決 算 )	( 予 算 )																
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,239,124	1,218,297	1,336,869	1,330,540	1,330,060	1,329,569	1,329,097	1,327,561	1,330,424	1,330,197	1,329,125	1,328,687	1,325,682	1,324,675	1,323,976	1,323,147	1,322,645	
	(1) 料 金 収 入	1,238,657	1,217,846	1,336,528	1,330,121	1,329,641	1,329,150	1,328,678	1,327,142	1,330,005	1,329,778	1,328,706	1,328,268	1,325,263	1,324,256	1,323,557	1,322,728	1,322,226	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	467	451	341	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	
	2. 営 業 外 収 益	1,367,629	1,454,941	1,320,483	1,305,281	1,231,329	1,212,356	1,191,217	1,185,462	1,169,662	1,146,919	1,132,647	1,148,189	1,121,963	1,103,420	1,095,002	1,081,418	1,088,156	
	(1) 補 助 金	789,593	877,802	742,878	723,519	648,188	627,174	606,337	604,335	600,520	601,170	597,779	616,983	594,960	590,503	586,833	579,802	594,959	
	他 会 計 補 助 金	778,191	846,802	718,378	708,519	633,188	599,674	574,337	580,835	585,520	586,170	582,779	581,983	579,960	575,503	571,833	564,802	558,459	
	そ の 他 補 助 金	11,402	31,000	24,500	15,000	15,000	27,500	32,000	23,500	15,000	15,000	15,000	35,000	15,000	15,000	15,000	15,000	36,500	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	574,028	576,746	576,067	577,644	579,023	581,064	580,762	577,009	580,762	577,009	565,024	541,631	530,750	527,088	522,885	508,799	504,051	497,498
	(3) そ の 他	4,008	393	1,538	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	
収 入 計 (C)	2,606,753	2,673,238	2,657,352	2,635,821	2,561,389	2,541,925	2,520,314	2,513,023	2,500,086	2,477,116	2,461,772	2,476,876	2,447,645	2,428,095	2,418,978	2,404,565	2,410,801		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,105,698	2,196,089	2,165,821	2,186,460	2,189,170	2,223,037	2,236,217	2,213,172	2,177,712	2,112,742	2,092,556	2,120,633	2,076,744	2,056,811	2,033,466	2,014,958	2,027,816	
	(1) 職 員 給 与 費	69,524	76,494	76,538	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	74,186	
	基 本 給	34,866	38,387	36,385	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	36,546	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	34,658	38,107	40,153	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	37,640	
	(2) 経 費	953,411	1,029,510	991,455	1,014,650	1,011,050	1,037,227	1,044,707	1,025,415	1,017,065	1,008,475	1,012,915	1,048,987	1,013,090	1,022,400	1,011,965	1,011,800	1,053,249	
	動 力 費	34,988	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	42,516	
	修 繕 費	34,909	43,564	45,049	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	23,714	
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	884,004	943,430	903,890	948,420	944,820	970,997	978,477	959,185	950,835	942,245	946,685	982,757	946,860	956,170	945,735	945,570	987,019	
(3) 減 価 償 却 費	1,082,763	1,090,085	1,097,828	1,097,224	1,103,934	1,111,624	1,117,324	1,113,571	1,086,461	1,030,081	1,005,455	997,460	989,468	960,225	947,315	928,972	900,381		
2. 営 業 外 費 用	113,530	142,919	140,911	117,988	122,651	124,983	124,735	140,550	148,172	156,002	164,176	170,919	178,554	189,120	199,217	208,707	217,623		
(1) 支 払 利 息	103,912	104,899	104,910	110,785	115,448	117,780	121,532	137,347	144,969	152,799	160,973	169,028	176,663	187,229	197,326	206,816	215,732		
(2) そ の 他	9,618	38,020	36,001	7,203	7,203	7,203	3,203	3,203	3,203	3,203	3,203	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891		
支 出 計 (D)	2,219,228	2,339,008	2,306,732	2,304,448	2,311,821	2,348,020	2,360,952	2,353,722	2,325,884	2,268,744	2,256,732	2,291,552	2,255,298	2,245,931	2,232,683	2,223,665	2,245,439		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	387,525	334,230	350,620	331,373	249,568	193,905	159,362	159,301	174,202	208,372	205,040	185,324	192,347	182,164	186,295	180,900	165,362		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 35	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	387,490	334,013	350,403	331,156	249,351	193,688	159,145	159,084	173,985	208,155	204,823	185,107	192,130	181,947	186,078	180,683	165,145		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (J)	506,728	539,504	601,293	599,030	637,905	686,162	822,069	989,931	1,202,555	1,451,575	1,717,697	2,012,376	2,384,790	2,770,503	3,175,245	3,574,948	3,961,735		
流 動 負 債 (K)	1,228,994	1,188,252	1,102,524	965,207	898,407	780,154	733,525	673,371	633,715	596,782	562,385	530,350	500,514	472,726	446,846	422,743	400,295		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,239,124	1,218,297	1,336,869	1,330,540	1,330,060	1,329,569	1,329,097	1,327,561	1,330,424	1,330,197	1,329,125	1,328,687	1,325,682	1,324,675	1,323,976	1,323,147	1,322,645		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## 投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

年 度 区 分		経営戦略期間																(単位:千円)	
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21		
資本的 収 入	1. 企業債	427,800	548,700	449,200	320,600	326,200	372,700	337,500	325,900	326,000	332,700	326,400	303,600	346,600	332,200	324,100	320,100	331,700	
	うち資本費平準化債	149,600	92,800	92,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	253,502	179,239	167,654	163,261	146,534	127,557	113,281	100,656	89,292	82,656	79,749	74,601	70,255	68,804	66,268	67,490	67,427	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	61,973	134,650	68,050	100,700	95,775	141,250	116,650	141,000	117,000	122,700	116,500	96,550	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
計 (A)	743,275	862,592	684,907	584,564	568,512	641,510	567,434	567,559	532,295	538,059	522,652	474,754	516,858	501,007	490,371	487,593	499,130		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計 (A)-(B) (C)	743,275	862,592	684,907	584,564	568,512	641,510	567,434	567,559	532,295	538,059	522,652	474,754	516,858	501,007	490,371	487,593	499,130		
資本的 支 出	1. 建設改良費	386,904	629,840	466,372	468,422	469,023	561,222	501,273	514,225	489,973	502,713	489,972	447,335	493,473	479,222	470,973	467,222	478,473	
	うち職員給与費	38,793	40,845	46,294	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	
	2. 企業債償還金	1,179,448	1,128,450	1,072,837	977,421	889,329	822,529	704,276	637,647	577,493	537,837	504,309	440,422	368,400	326,141	299,544	287,830	266,920	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	7	23	54	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45		
計 (D)	1,566,359	1,758,313	1,539,263	1,445,888	1,358,397	1,383,796	1,205,594	1,151,917	1,067,511	1,040,595	994,326	887,802	861,918	805,408	770,562	755,097	745,438		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	823,084	895,721	854,356	861,324	789,885	742,286	638,160	584,358	535,216	502,536	471,674	413,048	345,060	304,401	280,191	267,504	246,308		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	482,013	532,138	527,490	525,329	536,695	545,759	549,276	546,312	529,236	497,624	471,674	413,048	345,060	304,401	280,191	267,504	246,308	
	2. 利益剰余金処分額	324,216	344,837	295,913	322,995	241,190	185,527	78,884	29,046	5,980	4,912	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	16,855	18,746	30,953	13,000	12,000	11,000	10,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (F)	823,084	895,721	854,356	861,324	789,885	742,286	638,160	584,358	535,216	502,536	471,674	413,048	345,060	304,401	280,191	267,504	246,308		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	9,497,817	8,918,067	8,294,430	7,637,609	7,074,480	6,624,651	6,257,875	5,946,128	5,694,635	5,489,498	5,311,589	5,174,767	5,152,967	5,159,026	5,183,582	5,215,852	5,280,632		

年 度 区 分		経営戦略期間																(単位:千円)	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21		
収益的 収 支 分	収益的収支分	778,191	846,802	718,378	708,519	633,188	599,674	574,337	580,835	585,520	586,170	582,779	581,983	579,960	575,503	571,833	564,802	558,459	
	うち基準内繰入金	396,033	459,108	365,871	382,194	388,668	410,817	420,023	426,583	416,366	382,846	382,787	401,708	392,661	398,387	390,586	388,950	398,145	
	うち基準外繰入金	382,158	387,694	352,507	326,325	244,520	188,857	154,314	154,252	169,154	203,324	199,992	180,275	187,299	177,116	181,247	175,852	160,314	
資本的 収 支 分	資本的収支分	253,502	179,239	167,654	163,261	146,534	127,557	113,281	100,656	89,292	82,656	79,749	74,601	70,255	68,804	66,268	67,490	67,427	
	うち基準内繰入金	137,848	139,793	125,797	117,147	100,494	81,293	67,166	54,339	43,327	36,351	33,685	28,424	24,390	22,790	20,403	21,376	21,662	
	うち基準外繰入金	115,654	39,446	41,857	46,114	46,040	46,264	46,115	46,317	45,965	46,305	46,064	46,177	45,865	46,014	45,865	46,114	45,765	
合 計	1,031,693	1,026,041	886,032	871,780	779,722	727,231	687,618	681,491	674,812	668,826	662,528	656,584	650,215	644,307	638,101	632,292	625,886		

投資・財政計画  
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

区 分		経営戦略期間																	
		年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
		(決算)	(予算)																
収 益	1. 営業収益(A)	34,382	32,974	31,740	31,562	31,565	31,553	31,542	31,675	31,658	31,656	31,670	31,620	31,693	31,706	31,718	31,730	31,745	
	(1) 料金収入	34,381	32,974	31,740	31,562	31,565	31,553	31,542	31,675	31,658	31,656	31,670	31,620	31,693	31,706	31,718	31,730	31,745	
	(2) 受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	167,163	176,447	172,381	167,933	167,109	159,659	150,382	149,872	137,143	123,985	131,175	140,332	145,581	150,233	154,361	155,765	156,594	
	(1) 補助金	65,402	78,483	77,451	73,769	73,167	71,595	68,571	72,167	77,135	80,699	87,326	95,719	100,342	104,512	108,137	109,799	110,709	
	他会計補助金	65,402	78,483	77,451	73,769	73,167	71,595	68,571	72,167	77,135	80,699	87,326	95,719	100,342	104,512	108,137	109,799	110,709	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	101,734	97,942	94,902	94,057	93,835	87,957	81,704	77,598	59,901	43,179	43,742	44,506	45,132	45,614	46,117	45,859	45,778	
	(3) その他	27	22	28	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	
収 入 計 (C)	201,545	209,421	204,121	199,495	198,674	191,212	181,924	181,547	168,801	155,641	162,845	171,952	177,274	181,939	186,079	187,495	188,339		
支 出	1. 職員給与	187,619	194,533	192,972	185,590	186,872	177,939	170,987	168,396	151,011	132,598	135,854	138,387	140,881	142,731	143,986	144,730	145,919	
	給与費	8,075	8,614	8,757	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482	
	退職給付	4,559	4,562	4,553	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 経費	3,516	4,052	4,204	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924	
	動力費	53,929	63,142	64,695	58,305	59,805	58,305	60,805	62,305	63,305	62,205	62,905	61,705	61,905	61,605	60,805	60,805	61,005	
	修繕費	8,495	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	10,164	
	材料費	1,822	8,492	11,037	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 減価償却	43,612	44,486	43,494	43,331	44,831	43,331	45,831	47,331	48,331	47,231	47,931	46,731	46,931	46,631	45,831	45,831	46,031	
2. 営業外費用	125,615	122,777	119,520	118,803	118,585	111,152	101,700	97,609	79,224	61,911	64,467	68,200	70,494	72,644	74,699	75,443	76,432		
(1) 支払利息	9,187	10,731	8,739	7,965	8,051	8,622	9,246	12,196	15,329	19,641	22,862	26,530	28,660	30,670	32,195	32,700	33,006		
(2) その他	7,462	7,393	7,257	7,101	7,187	7,758	8,382	11,332	14,465	18,777	21,998	25,666	27,796	29,806	31,331	31,836	32,142		
支 出 計 (D)	196,806	205,264	201,711	193,555	194,923	186,561	180,233	180,592	166,340	152,239	158,716	164,917	169,541	173,401	176,181	177,430	178,925		
経常損益(C)-(D)(E)	4,739	4,157	2,410	5,940	3,751	4,651	1,691	955	2,461	3,402	4,129	7,035	7,733	8,538	9,898	10,065	9,414		
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	4,739	4,157	2,410	5,940	3,751	4,651	1,691	955	2,461	3,402	4,129	7,035	7,733	8,538	9,898	10,065	9,414		
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動資産	36,462	34,293	35,959	35,530	34,507	33,483	32,460	31,440	30,420	29,398	28,376	27,353	26,332	25,312	24,291	23,271	22,251		
流動負債	46,820	48,891	49,198	49,807	50,453	50,693	54,169	57,087	60,339	63,797	67,474	71,384	75,541	79,961	84,661	89,658	94,971		
累積欠損金比率( (I)/(A)-(B) × 100 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	34,382	32,974	31,740	31,562	31,565	31,553	31,542	31,675	31,658	31,656	31,670	31,620	31,693	31,706	31,718	31,730	31,745		
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## 投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

年 度 区 分		経営戦略期間																(単位:千円)
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
資本的収入	1. 企業債	9,100	15,100	23,200	17,700	49,000	31,800	61,200	88,900	115,000	97,000	109,900	82,400	82,300	75,000	54,100	51,500	55,600
	うち資本費平準化債	9,100	9,600	11,000	11,500	12,800	15,600	19,500	22,200	23,300	27,300	26,200	22,700	18,600	17,300	12,400	9,800	9,900
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	5,813	346	6,940	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	10,000	24,500	19,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	14,913	15,446	30,140	18,015	49,315	42,115	86,015	108,715	139,815	121,815	134,715	107,215	107,115	99,815	78,915	76,315	80,415	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	14,913	15,446	30,140	18,015	49,315	42,115	86,015	108,715	139,815	121,815	134,715	107,215	107,115	99,815	78,915	76,315	80,415	
資本的支出	1. 建設改良費	216	5,633	12,424	6,339	36,339	26,339	66,339	86,339	116,339	94,339	108,339	84,339	88,339	82,339	66,339	66,339	70,339
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金	40,534	41,374	43,045	43,385	44,000	44,646	44,886	48,362	51,280	54,532	56,852	58,028	56,492	57,364	54,577	53,145	53,864
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
計 (D)	40,750	47,011	55,473	49,727	80,342	70,988	111,228	134,704	167,622	148,874	165,194	142,370	144,834	139,706	120,919	119,487	124,206	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	25,837	31,565	25,333	31,712	31,027	28,873	25,213	25,989	27,807	27,059	30,479	35,155	37,719	39,891	42,004	43,172	43,791	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	23,973	24,835	24,618	24,746	26,250	23,195	22,496	24,011	24,323	22,632	25,325	27,094	28,962	30,330	31,082	32,084	33,354
	2. 利益剰余金処分額	1,864	6,730	715	1,714	107	107	108	108	107	108	107	142	838	1,642	3,003	3,169	2,429
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	5,252	4,670	5,571	2,609	1,870	3,377	4,319	5,047	7,919	7,919	7,919	7,919	7,919	8,008
計 (F)	25,837	31,565	25,333	31,712	31,027	28,873	25,213	25,989	27,807	27,059	30,479	35,155	37,719	39,891	42,004	43,172	43,791	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	494,416	468,142	448,297	422,612	427,612	414,766	431,080	471,618	535,338	577,806	630,854	655,226	681,034	698,670	698,193	696,548	698,284	

年 度 区 分		経営戦略期間																(単位:千円)
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
○他会計繰入金		65,402	78,483	77,451	84,900	85,941	83,976	79,922	84,704	90,650	95,702	104,415	115,463	121,605	127,246	132,102	134,367	135,827
収益的収支分	うち基準内繰入金	43,702	39,484	43,807	43,751	44,805	44,714	43,669	45,448	46,915	49,148	52,276	56,258	58,537	60,744	62,590	63,494	64,320
	うち基準外繰入金	21,700	38,999	33,644	41,149	41,136	39,262	36,253	39,256	43,735	46,554	52,139	59,205	63,068	66,502	69,512	70,873	71,507
資本的収支分	うち基準内繰入金	5,813	346	6,940	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		71,215	78,829	84,391	85,215	86,256	84,291	80,237	85,019	90,965	96,017	104,730	115,778	121,920	127,561	132,417	134,682	136,142

## 投資・財政計画 (収支計画)

総事業(公共下水道事業+特定環境保全公共下水道事業)

区 分		経営戦略期間																(単位:千円)	
		年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20		
		(決算)	(予算)																
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,273,506	1,251,271	1,368,609	1,362,102	1,361,625	1,361,122	1,360,639	1,359,236	1,362,082	1,361,853	1,360,795	1,360,307	1,357,375	1,356,381	1,355,694	1,354,877	1,354,390	
	(1) 料 金 収 入	1,273,038	1,250,820	1,368,268	1,361,683	1,361,206	1,360,703	1,360,220	1,358,817	1,361,663	1,361,434	1,360,376	1,359,888	1,356,956	1,355,962	1,355,275	1,354,458	1,353,971	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	468	451	341	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	
	2. 営 業 外 収 益	1,534,792	1,631,388	1,492,864	1,473,214	1,398,438	1,372,015	1,341,599	1,335,334	1,306,805	1,270,904	1,263,822	1,288,521	1,267,544	1,253,653	1,249,363	1,237,183	1,244,750	
	(1) 補 助 金	854,995	956,285	820,329	797,288	721,355	698,769	674,908	676,502	677,655	681,869	685,105	712,702	695,302	695,015	694,970	689,601	705,668	
	他 会 計 補 助 金	843,593	925,285	795,829	782,288	706,355	671,269	642,908	653,002	662,655	666,869	670,105	677,702	680,302	680,015	679,970	674,601	669,168	
	そ の 他 補 助 金	11,402	31,000	24,500	15,000	15,000	27,500	32,000	23,500	15,000	15,000	15,000	35,000	15,000	15,000	15,000	15,000	36,500	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	675,762	674,688	670,969	671,701	672,858	669,021	662,466	654,607	624,925	584,810	574,492	571,594	568,017	554,413	550,168	543,357	534,857	
	(3) そ の 他	4,035	415	1,566	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	
収 入 計 (C)	2,808,298	2,882,659	2,861,473	2,835,316	2,760,063	2,733,137	2,702,238	2,694,570	2,668,887	2,632,757	2,624,617	2,648,828	2,624,919	2,610,034	2,605,057	2,592,060	2,599,140		
支 出	1. 営 業 費 用	2,293,317	2,390,622	2,358,793	2,372,050	2,376,042	2,400,976	2,407,204	2,381,568	2,328,723	2,245,340	2,228,410	2,259,020	2,217,625	2,199,542	2,177,452	2,159,688	2,173,735	
	(1) 職 員 給 与 費	77,599	85,108	85,295	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	82,668	
	基 本 給 付 費	39,425	42,949	40,938	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	41,104	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	38,174	42,159	44,357	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564	
	(2) 経 営 費	1,007,340	1,092,652	1,056,150	1,072,955	1,070,855	1,095,532	1,105,512	1,087,720	1,080,370	1,070,680	1,075,820	1,110,692	1,074,995	1,084,005	1,072,770	1,072,605	1,114,254	
	力 費	42,993	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680		
	修 繕 費	36,731	52,056	56,086	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524	28,524		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	927,616	987,916	947,384	991,751	989,651	1,014,328	1,024,308	1,006,516	999,166	989,476	994,616	1,029,488	993,791	1,002,801	991,566	991,401	1,033,050	
(3) 減 価 償 却 費	1,208,378	1,212,862	1,217,348	1,216,427	1,222,519	1,222,776	1,219,024	1,211,180	1,165,685	1,091,992	1,069,922	1,065,660	1,059,962	1,032,869	1,022,014	1,004,415	976,813		
2. 営 業 外 費 用	122,717	153,650	149,650	125,953	130,702	133,601	152,746	163,501	175,643	187,038	197,449	207,214	219,790	231,412	241,407	250,629			
(1) 支 払 利 息	111,374	112,292	112,167	117,886	122,635	125,538	129,914	148,679	159,434	171,576	182,971	194,694	204,459	217,035	228,657	238,652	247,874		
(2) そ の 他	11,343	41,358	37,483	8,067	8,067	8,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755			
支 出 計 (D)	2,416,034	2,544,272	2,508,443	2,498,003	2,506,744	2,534,581	2,541,185	2,534,314	2,492,224	2,420,983	2,415,448	2,456,469	2,424,839	2,419,332	2,408,864	2,401,095	2,424,364		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	392,264	338,387	353,030	337,313	253,319	198,556	161,053	160,256	176,663	211,774	209,169	192,359	200,080	190,702	196,193	190,965	174,776		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 35	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217	△ 217		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	392,229	338,170	352,813	337,096	253,102	198,339	160,836	160,039	176,446	211,557	208,952	192,142	199,863	190,485	195,976	190,748	174,559		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (K)	543,190	573,797	637,252	634,560	672,412	719,645	854,529	1,021,371	1,232,975	1,480,973	1,746,073	2,039,729	2,411,122	2,795,815	3,199,536	3,598,219	3,983,986		
流 動 負 債 (L)	1,275,814	1,237,143	1,151,722	1,015,014	948,860	830,847	787,694	730,458	694,054	660,579	629,859	601,734	576,055	552,687	531,507	512,401	495,266		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	1,273,506	1,251,271	1,368,609	1,362,102	1,361,625	1,361,122	1,360,639	1,359,236	1,362,082	1,361,853	1,360,795	1,360,307	1,357,375	1,356,381	1,355,694	1,354,877	1,354,390		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 規 模 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## 投資・財政計画 (収支計画)

総事業(公共下水道事業+特定環境保全公共下水道事業)

年 度 区 分		経営戦略期間																(単位:千円)	
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21		
資本的 収入	1. 企業債	436,900	563,800	472,400	338,300	375,200	404,500	398,700	414,800	441,000	429,700	436,300	386,000	428,900	407,200	378,200	371,600	387,300	
	うち資本費平準化債	158,700	102,400	103,700	11,500	12,800	15,600	19,500	22,200	23,300	27,300	26,200	22,700	18,600	17,300	12,400	9,800	9,900	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	259,315	179,585	174,594	163,576	146,849	127,872	113,596	100,971	89,607	82,971	80,064	74,916	70,570	69,119	66,583	67,805	67,742	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	61,973	134,650	68,050	100,700	95,775	151,250	141,150	160,500	141,500	147,200	141,000	121,050	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
計 (A)	758,188	878,038	715,047	602,579	617,827	683,625	653,449	676,274	672,110	659,874	657,367	581,969	623,973	600,822	569,286	563,908	579,545		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計 (A)-(B) (C)	758,188	878,038	715,047	602,579	617,827	683,625	653,449	676,274	672,110	659,874	657,367	581,969	623,973	600,822	569,286	563,908	579,545		
1. 建設改良費	387,120	635,473	478,796	474,761	505,362	587,561	567,612	600,564	606,312	597,052	598,311	531,674	581,812	561,561	537,312	533,561	548,812		
うち職員給与費	38,793	40,845	46,294	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978	41,978		
2. 企業債償還金	1,219,982	1,169,824	1,115,882	1,020,806	933,329	867,175	749,162	686,009	628,773	592,369	561,161	498,450	424,892	383,505	354,121	340,975	320,784		
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. その他	7	27	58	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48		
計 (D)	1,607,109	1,805,324	1,594,736	1,495,615	1,438,739	1,454,784	1,316,822	1,286,621	1,235,133	1,189,469	1,159,520	1,030,172	1,006,752	945,114	891,481	874,584	869,644		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	848,921	927,286	879,689	893,036	820,912	771,159	663,373	610,347	563,023	529,595	502,153	448,203	382,779	344,292	322,195	310,676	290,099		
補填財源																			
1. 損益勘定留保資金	505,986	556,973	552,108	550,075	562,945	568,954	571,772	570,323	553,559	520,256	496,999	440,142	374,022	334,731	311,273	299,588	279,662		
2. 利益剰余金処分額	326,080	351,567	296,628	324,709	241,297	185,634	78,992	29,154	6,087	5,020	107	142	838	1,642	3,003	3,169	2,429		
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他	16,855	18,746	30,953	18,252	16,670	16,571	12,609	10,870	3,377	4,319	5,047	7,919	7,919	7,919	7,919	7,919	8,008		
計 (F)	848,921	927,286	879,689	893,036	820,912	771,159	663,373	610,347	563,023	529,595	502,153	448,203	382,779	344,292	322,195	310,676	290,099		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	9,992,233	9,386,209	8,742,727	8,060,221	7,502,092	7,039,417	6,688,955	6,417,746	6,229,973	6,067,304	5,942,443	5,829,993	5,834,001	5,857,696	5,881,775	5,912,400	5,978,916		

○他会計繰入金		経営戦略期間																(単位:千円)	
年 度 区 分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
収益的 収支分		843,593	925,285	795,829	793,419	719,129	683,650	654,259	665,539	676,170	681,872	687,194	697,446	701,565	702,749	703,935	699,169	694,286	
	うち基準内繰入金	439,735	498,592	409,678	425,945	433,473	455,531	463,692	472,031	463,281	431,994	435,063	457,966	451,198	459,131	453,176	452,444	462,465	
	うち基準外繰入金	403,858	426,693	386,151	367,474	285,656	228,119	190,567	193,508	212,889	249,878	252,131	239,480	250,367	243,618	250,759	246,725	231,821	
資本的 収支分		259,315	179,585	174,594	163,576	146,849	127,872	113,596	100,971	89,607	82,971	80,064	74,916	70,570	69,119	66,583	67,805	67,742	
	うち基準内繰入金	137,848	139,793	125,797	117,147	100,494	81,293	67,166	54,339	43,327	36,351	33,685	28,424	24,390	22,790	20,403	21,376	21,662	
	うち基準外繰入金	121,467	39,792	48,797	46,429	46,355	46,579	46,430	46,632	46,280	46,620	46,379	46,492	46,180	46,329	46,180	46,429	46,080	
合 計	1,102,908	1,104,870	970,423	956,995	865,978	811,522	767,855	766,510	765,777	764,843	767,258	772,362	772,135	771,868	770,518	766,974	762,028		

原価計算表

供用開始年月日 昭和39(1964)年10月1日  
 処理区域内人口 49,884人  
 計算期間 自 令和8(2026)年4月  
 至 令和13(2031)年3月  
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	1,273,038	1,362,416		1,362,416
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	468	403		403
合 計	1,273,506	1,362,819	0	1,362,819

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	人件費 給 料	19,925	22,224	0	22,224
	諸 手 当	6,712	8,327	0	8,327
	福 利 費	5,473	6,488	0	6,488
	修 繕 費	1,241	2,282	0	2,282
	材 料 費	0	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0	0
	委 託 料	73,222	106,830	6,233	100,597
	そ の 他	52,701	51,243	0	51,243
小 計	159,274	197,394	6,233	191,161	
ポンプ場費	人件費 給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	動 力 費	8,853	11,520	0	11,520
	修 繕 費	0	1,666	0	1,666
	材 料 費	0	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
	委 託 料	8,827	8,910	0	8,910
そ の 他	3,226	1,824	0	1,824	
小 計	20,906	23,920	0	23,920	
処理場費	人件費 給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	動 力 費	19,313	25,656	0	25,656
	修 繕 費	1,250	4,332	0	4,332
	材 料 費	0	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
	委 託 料	121,505	120,591	41,223	79,368
そ の 他	7,381	7,954	0	7,954	
小 計	149,449	158,533	41,223	117,310	
一般管理費	人件費 給 料	19,499	18,847		18,847
	諸 手 当	7,965	8,872	569	8,303
	福 利 費	5,748	5,708		5,708
	流域下水道管理運営費負担金	666,099	679,342	26,451	652,891
	委 託 料	34,661	38,999		38,999
	そ の 他	21,338	31,779	101	31,678
小 計	755,310	783,547	27,121	756,426	
資本費	支 払 利 息	111,374	121,628	67,272	54,356
	減 価 償 却 費	1,208,378	1,219,619	1,125,071	94,548
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0		0
小 計	1,319,752	1,341,247	1,192,344	148,903	
合 計 (Y)	2,404,691	2,504,641	1,266,920	1,237,721	

資 産 維 持 費 ( Z )
使用料対象経費 ( Y ) + ( Z )

0
1,237,721

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 110.07$$

<使用料水準についての説明>

令和7年度に経費回収率100%超を目標とする使用料改定を行いました。  
 また、公費負担分の見直しを行い、一般会計繰入金のうち、分流式下水道等に要する経費については、下水道事業債元利償還金に対する地方財政措置の基準となる算定方法により算出した額を採用しています。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償還額が減償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。